

資本の過多とその価値実体

——利子生み資本論の段階における資本の過多把握の一視点——

山本 幹夫

目 次

はじめに

第1節 市場利子率の変動

第2節 信用制度と資本の過多

(1)過剰信用の供給

(2)証券価格の変動

第3節 現実資本の蓄積運動と資本の過多

(1)産業循環と貨幣資本の蓄積

(2)資本の過剰生産と貨幣資本の過多

第4節 資本の過多と価値実体

(1)貨幣資本の蓄積の一般的拡大

(2)貨幣資本の架空性の拡大

(3)現実資本の蓄積と貨幣資本の蓄積との対立

おわりに

はじめに

1970年代以降、先進資本主義各国では貨幣資本（moneyed capital）が大量に形成され、それがキャピタル・ゲインを求めて、国際的な資本・金融市場に流出入している。この貨幣資本の運動が現実資本の運動を基礎としつつ、今日の資本蓄積の主要なモメントの一つとなっている。こうしたことから、1970年代以降、資本主義経済が構造的に変化したのではないかと考えられている。¹⁾

このような資本主義の構造的変化を資本の本性から捉えるためには、その主要なモメントである貨幣資本の実体を把握することが必要である。というのは、資本・金融市場を巨大化させる諸契機はもともと貨幣資本概念のなかに存在しており、資本・金融市場の巨大化は基礎過程におけるそうした資本の本性が今日的な資本蓄積の発展のなかで発現したものだと考えられるからである。すなわち、貨幣資本の運動が現実資本の運動から乖離して、資本・金融市場で投機的な運動を展開する契機は、利子生み資本概念における資本の架空性に見いだすことができる。また、貨幣資本の過多の一般的基礎は、資本の蓄積矛盾の一つの実体である過剰資本が、利子生み資本の登場という資本概念の発展に即した形態となったことにあり、その一般的基礎²⁾の上で貨幣資本市場における固有の諸要因を契機として貨幣資本の過多は発生すると考えられる。

ところで、貨幣資本の過多を含めて、資本一般における過剰資本概念を巡って、これまで様々な議論が行われてきた。そのなかで、生産条件と実現条件との不一致、利潤率の傾向的低下の法則の作用の視点から過剰資本概念を捉えるものは多いが、利子生み資本の架空性や貨幣資本と現実資本の乖離にまで上向して捉えたものは少ない。今日の資本・金融市場の拡大に対するアプローチに則して見ると、主に利潤論の段階までで過剰資本を把握しようとする視点では、今日の過剰な貨幣資本の投機的な蓄積運動の実態を指摘することはできても、今日の歴大な資本の過多の発生という事態が貨幣資本のどのような本性に基づくものかを十分に明らかにすることはできない。こうした議論のなかで、資本の過剰生産から恐慌を説き、信用の作用はそれを促進するものとして位置づけている恐慌論の見方では、株式価格の高騰と崩壊を資本蓄積の発展の新たな段階における資本の蓄積矛盾の形態、とりわけ資本の過剰生産がとる今日的な段階的な形態すなわち資本の過多の形態として捉えようとする視点が十分ではないように思われる。これとは対照的に、利子生み資本論の段階あるいは信用論以降から今日の貨幣資本の過多を捉えようとする議論では、貨幣資本の過多が過剰資本の利子生み資本段階における形態を包括しているという点が十分には認識されていないようである。その意味で、資本の過剰生産の一形態として貨幣資本の過多を捉え直すことが必要である。⁴⁾

さらに、利子生み資本論では第30章「貨幣資本と現実資本 I」以降において、貨幣資本の過多が再生産過程における現実資本との関係にさかのぼって規定されているが、第5篇の論理段階にもかかわらず、産業循環の事実を拠り所にして、貨幣資本の蓄積が現実資本の蓄積から乖離するという叙述展開になっている。⁵⁾本稿でもさしあたりこうした方法から出発する。しかし、この規定の仕方では、貨幣資本の蓄積が現実資本の蓄積からどこまで乖離し得るのか、どれだけ資本の過多が形成されるかという点が明らかとならないと思われる。価値的には貨幣資本の過多は、再生産過程の基礎の上で、価値法則の規制を受けていると考えて捉え直さなければならない。

こうしたことを承けて、本稿では現実資本の蓄積と貨幣資本の蓄積の乖離の限界、その限界を超えた時に生じる過剰な貨幣資本の価値破壊を明らかにするために、架空な貨幣資本の創造によって発生するはずのキャピタル・ゲインの価値を実現する実体は何か、それは何によってもたらされるのかを見ようとする。

結論を先取りすれば、次のようになる。すなわち、貨幣資本の過剰の発生は架空な貨幣資本の創造の中にその可能性があり、現実資本の蓄積の展開にともなってその可能性が強められる。そこでは架空な貨幣資本の創造とそれによってもたらされるキャピタル・ゲインの価値を実現する実体とが対立しており、その実体である価値をもたらず価値増殖、再生産の規模を超えると、架空な貨幣資本は過剰な貨幣資本であったことが明らかとなり、価値破壊される。利子生み資本論の論理段階から言えることは、剰余価値の生産条件とその実現条件との対立に相当するような、貨幣資本の創造、キャピタル・ゲインの発生とその背後でのキャピタル・ゲインの価値を実現する条件との対立、言い換えれば擬制資本信用とその価値実現・再生産過程との対立が基礎過程にあり、これが現実資本の蓄積から貨幣資本の蓄積が乖離する限界を規定するということである。今日のバブルとその崩壊は、原理的にはこの様な現実資本と貨幣資本の乖離の限界が規定要因として作用していることを基礎におかねばならないと考える。

注：1 宮崎義一氏は、「1970年代以降、世界経済を動かす力が、もはや財・サービスの取引（実需取引）ではなく、金融面の取引に大きく移行した……、換言するとモノの経済にとってかわって、おカネの経済が世界経済のリーディング・ファクターとなってきた……」（『複合不況』、中公新書、1992年、13頁）。また「1970年代初め以降の現実には、為替レートを揺り動かす力もまた世界経済を動かす力も、もはやモノの貿易額にはなく、巨額な資金の流れそのものの方に大きく移行している。」（『ドルと円』、岩波新書、1988年、6頁）として、1970年代以降、世界経済の主要なモメントが実物経済から金融経済に移行したと捉えている。

ただし、この国際的な資本・金融市場の肥大化という世界経済の構造変化は、具体的には、国際通貨体制の動揺の中で、アメリカによる新たなドル体制の再編成として展開されているものと思われる。この点の検討は、原理論の課題ではないが、残された課題である。

注：2 『資本論』第5篇 利子生み資本 第30章 貨幣資本と現実資本 Iでは、「貨幣資本の過多（Plethora）」は「いつでもただ利子生み資本すなわち貨幣資本だけに用いられる……表現」であり、「すなわち貨幣資本の過剰供給（Überangebot）」であると、捉えられている。（『資本論』、第3部、ヴェルケ版 S. 493、資本論翻訳委員会訳、822頁。以下では簡略に表記する。また、とくに断りのない限り『資本論』の引用は第3部から。）本稿でも貨幣資本の過多と過剰な貨幣資本とは同じ意味で使う。

注：3 井村喜代子氏は現代資本主義の新しい矛盾をとりあげ、国際金融市場の活動を考察する中で、「もっとも、競争の支配する資本主義でも実体経済から乖離した金融活動の展開はあったが、それは好況過程における需要拡大・価格上昇・利潤率上昇のもとで信用膨張、投機的取引の活発化が生じ、これらがすでに過剰生産になっている事態を一時隠蔽し架空需要によって過剰生産を倍加した後、銀行側の信用供与の制限、手形割引の制限（割引率の上昇等）をつうじて、過剰生産が露呈し、過剰生産恐慌と貨幣信用恐慌とが絡み合いつつ発現していくのである。そして膨張していた信用や投機は恐慌によって一挙に収縮してしまうのである。好不況に関係なく行われる投機もあるが、収穫が自然条件に左右されることの多い一部の一次産品に限られていた。

これに反し、80年代では、世界的に実体経済の低迷するもて、むしろ実体経済の低迷ゆえに、上のような（80年代中葉以降の国際金融市場での変動——引用者）ドルや金利の不安定性・変動をめぐって、これまでの膨大な過剰流動性が投機的取引に殺到し、膨大かつ恒常的な国際的投機的取引が展開することになったのである。かつて経験したことのない、かつてのものとは質を異にした、国際的投機的取引の恒常化・国際的マネーゲームである。株価の異常高騰（バブル）はその一つの現れである。」（『現代資本主義分析と『資本論』』、『経済』、1997—10、41頁）とされ、このような過剰資本の媒介形態は現代資本主義の新しい矛盾の出現に固有の段階的なものであることを指摘しておられる。しかし、どの様な原理によって膨大な過剰流動性が実体経済の低迷から生じたのかは課題とはされていない。

また、廣田精孝氏は「現代資本主義の蓄積構造と90年代不況」で現代資本主義を世界経済の枠組みのなかで捉える場合、次のことが肝要であるとして、「国際的過剰資金（生産的投資に充用されない過剰化した貨幣資本）が……有利な投資先を求めて国際間を……頻繁に移動し……」（経済理論学会第47回大会報告要旨、126頁）ていることをあげておられる。この過剰資金の移動を過剰資本媒介の新たな段階的形態として捉えれば、これによって今日の資本主義の新たな段階的転換が明らかになるとと思われる。

注：4 深町郁弥氏は「マルクスの信用論に照らしてみるならば、今日の現象（金融市場の肥大化——引用者）は明らかに資本過剰の特殊な形態としての貨幣資本の過多である。架空な貨幣あるいは資本請求権としての架空な貨幣資本の過剰蓄積にはかならない。」（『資本論体系』、第6巻 利子・信用、有斐閣、1985年、20頁）と、1970年代以降の資本主義の現実が提起する問題を原理的に捉える視点を提示しておられる。資本の過剰生産、過剰な貨幣資本が蓄積場面を見いだせず、貨幣資本市場に流入しているという指摘は当たっていると思われる。しかし、その後に公表された論文の中ではこの点の具

体的な展開は見られない。

注：5 『資本論』第3巻第5篇第22章では、利潤論における市場生産価格の規定方法と比較しながら、貨幣資本の価値規定のされ方の固有性が明らかにされている。また、第30章「貨幣資本と現実資本 I」以降では、貨幣資本の過多が現実資本の蓄積との関係で把握されている。しかし、どれだけ貨幣資本の過多が発生するのか、どこまで貨幣資本の蓄積が現実資本の蓄積から乖離するのかは、現実資本の循環的な蓄積運動の反転の事実を所与の前提としているだけであり、なぜそうなるのかはそれ以上この段階では論理的には考察していない。

第1節 市場利子率の変動

はじめに、市場利子率の変動に現れる貨幣資本の過多を見ておこう。

周知のように貨幣資本の利子率には2つの規定がある。一つは「平均利子率¹⁾」という捉え方である。この場合、貨幣資本が貸し出される期間は、その投下対象である産業資本が還流する一循環期間に対応する。たとえば固定資本投資に対して長期間貸し出されるような貨幣資本がそれに当たる。また、それはまだここでは概念的ではないが、現存する産業循環の一循環に対応している。ところで、一循環期間を通して成立する利子率は、もともと利子率が現実資本の生産条件の組み合わせや生産条件の変化に規定されるわけではないので、市場生産価格論のように市場と生産との相互作用を見る必要はない。また、資本の一循環期間を通じて利子率が平均化される原理が現実作用しているわけでもない。したがって、平均利子率は産業循環のあるいは一貸出期間の単なる計算上の平均でよい。もう一つは「市場利子率²⁾」である。これは常にその時々たとえば支払い手段に対する需要供給関係によって変動している。しかし、ある時点では一様な決まった大きさを持っている。貨幣資本市場には一方に一つの貸し付け可能な貨幣資本総量が存在し、他方には別の一つの機能資本群が存在する。もちろんこの貨幣資本量には一定期間内の流通速度や回転数が含まれている。そうした需要供給モメントが存在しているものと前提すると、そこで両者が対峙し、市場行為として市場利子水準が決定される。それは、ある需要供給関係によって固定され、同時的な大量作用として、直接的に規定される。

それでは、利子生み資本を利子率から一般的に考察したこの段階では、資本の過多はどのように捉えられるだろうか。利子生み資本論一般で見ると、貨幣資本の過多は、貨幣資本市場での需要供給関係を示す価格変動、すなわち利子率の変動からしか考察できない。そうすると、貨幣資本の過多は、計算された平均利子率を下回るその時々市場利子率となって現れると考えられる。たとえば、平均利子率が年率10%だとする。そこで、なんらかの理由で貨幣資本市場の需要供給関係が変化し、しかも変化した需要供給関係がそのままとして、市場利子率が5%に低下したとしよう。そうすると、たとえばある貨幣資本価値100にたいして獲得される年利子が10から5に低下する。このことは、その貨幣資本の持っている平均利潤を生み出すはずの使用価値が半分に劣化することを意味する。利子は利潤の一分化形態と見なされるからである。この場合、現実資本の価値増殖に変化がなくても、貨幣が貨幣資本として機能すべき資本として扱われる限り、貨幣資本の価値が減少していると見なされる。低下した市場利子率から見て、貨幣資本の価値が還元し直され、その貨幣資本の価値はもとの100から50に減少したものと見なされる。か

つて50の貨幣資本がもたらしていた5の利子しか新しくもたらさないからである。こうして、貨幣資本の過多は市場利子率の低下という形態で現れる。このことは、利子を減少させた貨幣資本部分が過剰な貨幣資本であったとして、貨幣資本市場において価値減少していることになる。³⁾

しかし、この種の形態の貨幣資本の過多は、生産条件によって規定されて過剰資本となっているわけではない。したがって、生産条件の変化の有無に係わらず、産業循環も含めた様々な要因の作用を受けた貨幣資本に対する需要供給関係の変動によって相殺されることになる。たとえば市場利子率が平均利子率よりも上昇すれば、その貨幣資本は多くの利子をもたらし、貨幣資本価値が増加したものとしてみられる。こうして、貨幣資本の需要供給関係の変動から生じた貨幣資本の過多は、同じ需要供給関係の逆の変動によって相殺されてしまう。以上のように、利子率が成立した段階における貨幣資本の過多の概念は市場利子率の変動の中で現れ、そうしたものと捉えられる。

ところで、利子生み資本はその出自が何であれ、一様に利子率の変動に参加する。貨幣資本市場に流入する資本が過剰な現実資本であったかどうかは、ただ利子率の変動を対象としたここではまだ問題にはならない。しかし、現実資本の過剰が利子率の変動のなかにどのように現れるかという問題は残っている。利子生み資本の運動は、現実資本の蓄積運動から乖離して、貨幣資本市場で展開される。したがって、発生した現実資本の過剰が貨幣資本市場に流入しているとしても、それは利子生み資本の世界には、他の貨幣資本あるいはその過多と区別なく貨幣資本の需要供給関係したがって変動する利子率の一部分としてしか現象しない。しかも、それとは別に、貨幣資本市場での独自の競争によって、利子率の変動は増幅あるいは変更され、貨幣資本市場における固有の出来事のようにになってしまう。こうして、現実資本の過剰となって現れていた資本蓄積の矛盾は、利潤範疇の段階における現象よりもさらに歪んで、利子生み資本の世界に現象することになる。

注：1 『資本論』，S. 374，612頁。

注：2 『資本論』，S. 374，613頁。

注：3 利子率が低下し、それに応じてあたりに貨幣資本の需要供給均衡が成立する過程では、貨幣資本の供給が減少する。これは、供給されていた貨幣資本が貨幣資本市場から退避することを意味する。この場合は、利子率の低下に現れる貨幣資本の過剰は、貨幣資本が市場から退避した結果、市場に残る総貨幣資本価値量が減少することに現れる。ここまでの論理段階ではこの過剰な貨幣資本は産業資本に戻るか、さらには遊休貨幣へ戻ることになる。これも貨幣資本の過剰の一形態である。しかし、ここでは利子率の変動だけから貨幣資本の過剰を捉えたので、貨幣資本の需要供給関係の変化から生じる新たな均衡水準は問題にできなかった。もちろんこの場合も需要供給水準が再び回復すれば過剰であった貨幣資本は市場に戻ってくる。

第2節 信用制度と資本の過多

前節では、とにかく貨幣資本が存在するものとして、貨幣資本の過多を利子率から見た。それでは、利子生み資本をもたらし信用制度のもとで、資本の過多はどのように生み出され、現象するのかを見よう。ただし、ここでは信用制度そのものを問題にするわけではないので、発達した資

本主義的銀行制度がすでに存在することを前提にし、すべての貨幣や貨幣資本が銀行に集中されているものとする。また、国家財政を扱える段階までは到達していないので、公信用は本稿の段階ではまだ扱えない。

(1) 過剰信用の供給

まず、銀行に流れ込む貸し付け可能な貨幣資本の諸契機を見ておくと、第25章「信用と架空資本」の中で信用制度の形成の基礎の一つを考察する際に指摘されているように、それらは、支払準備金、支払金、貨幣資本家達の預金、一時的に遊休している貨幣の預金などである。もちろん、減価償却基金、蓄積基金の預金も含まれる。また、もともと銀行業者自身の資本金の蓄積、借入れ金も貸し付け可能な貨幣資本に含まれる。これらの諸契機の多くは現実資本の蓄積運動から発生し、現実的根拠を持っている。また、手形などの形態による預金をのぞけば、これらの諸契機は現金形態の実体を持った価値そのものである。その限りでは、銀行に流れ込む貨幣資本の多くの諸契機それ自体には架空性はない。ただし、ここではまだ銀行資本の構成内容がどのようなものかは問題にしないで、銀行の貸し付け可能な貨幣資本一般として考える。銀行は、以上の貨幣資本をもって貸し付けを行う。

この信用制度による貨幣資本の創造は貨幣資本の架空性をもたらす。すなわち、銀行が支払い約束という形態で信用を創造するということは、貸し付けによって、架空な銀行資本を創造するということになる。なぜなら、支払い約束によって貸し付けが行われれば、信用制度のもとでは、現金貨幣の支払いが繰り延べられ、諸支払いが相殺されて、現金貨幣の支払いと貨幣資本の創造とが量的にも時期的にも乖離するからである。銀行の貸し付け可能な貨幣資本量は、現金準備量を基礎として、その支払いと繰り延べとの乖離を通して、現金準備の何倍かの預金創造が行われる。こうして、信用制度によって創造された貨幣資本は架空性を持つことになる。

さらに、このような現金準備から見て架空な貨幣資本の創造には、過剰な信用供給の一般的な可能性が生まれる。なぜなら、信用制度の枠組みの中だけで見ると、現実資本の蓄積過程や商品流通の規模に規制されつつも、現金準備が許す限り、また支払いの相殺が円滑に進む限り、現実資本の蓄積から離れて、信用創造は拡大しうるからである。¹⁾このような信用供給は、現実資本の蓄積から見て過剰な信用供給となる可能性があり、貨幣資本の過多の一形態となる。

以上のように、銀行による信用創造は、信用制度の枠組みの中だけで見ると、現金準備と信用連鎖の条件が許す限り、架空な貨幣資本を創造することができる。そして、そのような貨幣資本の創造は、現実資本の蓄積運動の実態を離れて、その意味で過剰な信用を生み出す可能性を持っている。しかも、この貨幣資本が現実資本の蓄積に現実に投下されても、もし現金準備の幾倍もの貨幣資本の創造が行われたとすると、それに見合って現金準備の幾倍もの現実資本の蓄積が拡大しない限り、創造された貨幣資本の架空性、信用の過剰な供給の可能性は小さくならない。

(2) 証券価格の変動

次に、銀行資本の構成諸成分に注目し、そこにどのような架空性があるのかを見て、それを通して信用制度のもとにおける貨幣資本の過多の諸形態を取り出そう。

まず国債と株式の架空性を見ておこう。国債はその債務証券が商品として売買され、国家によ

る支払いがその利子と見なされる。この国債に投下された貨幣資本が資本として運動しないとすれば、この形態の貨幣資本は架空資本でしかないということになる²⁾。このような架空資本では、現実の価値増殖過程との関連は消えてしまい、この種の貨幣資本価値は自己自身で価値増殖する価値となってしまう。もう一つの債務証券である有価証券を見ると、株式が産業資本に対する資本の投下としてではなく、単なる所有権証券として商品化されてしまっていれば、その点で株式も架空化している³⁾。ただし、これらの利子生み資本の架空化はそれ自体は、資本の過多の形成にとっては何も要因とはならない。

さて、このような現実資本の蓄積から乖離した貨幣資本の架空資本形態は、さらに資本市場で独自の運動をする。すなわち、これら所有権証券は商品となり、その価格（架空資本の市場での売買価格）は次のような諸要因に規制されて固有の運動をする。すなわち、それら架空資本の市場価値（市場での売買価格）は、それが投下され対象化した現実資本の価値に変化がなくても、貨幣資本に対する需要供給関係を示す利子率の変動や貨幣資本の投下された擬制資本の需要供給関係に規制されて、その名目価値（たとえば株式の額面価格）とは異なる規定を資本・金融市場で受け取ることになる。

ところで、これらの所有権証券は上記のような架空性を持ちつつも、他方では、現実資本を形成するかのような外観を呈し、事態を混乱させる。すなわち、利子率その他の事情に変化がないと前提すれば、それら証券の市場価値は、当該企業の収益の高さや確実さとともに変動する。企業の収益率が上がれば、配当収益率の問題とは別に、証券の市場価値は騰貴する。企業の収益が減少する場合は、逆になる。この限りでは、擬制資本の価格変動は現実資本の蓄積運動を反映していることになる。ただし、証券の市場価値に対するこのような規定の仕方には投機性が入り込んでいる。なぜなら、この市場価値は現実資本の現在の収益性だけでなく、期待（まだここでは事実として指摘できるだけであるが）され前もって計算された収益性によっても規定されるからである。しかし、生産の無政府性のもとでは、この予測が当たる可能性は不明である。したがって、予測がはずれて資本の過多が発生する可能性は免れない。

また、こうした前提とは異なって、株式が代表する現実資本の価値増殖を不変とするか、国債のように年収益が固定されている場合、言い換えれば、現実資本の蓄積が安定的であり、現実資本の蓄積の変動の影響を考えなくて良いとしよう。ここでは、もともと擬制資本価格は市場利子率で割られて資本還元されている。そこで、なんらかの理由で貨幣資本の需要供給関係、したがって市場利子率が変動するとすれば、今度は利子率の変動を受けて、有価証券の価格は市場利子率の変動とは逆に騰落する。この場合には、貨幣資本の擬制資本形態が、現実資本の蓄積とは別に、利子率の変動によって価格変動するという架空性を示している。

そこで、現実資本の蓄積、貨幣資本の需要供給関係、擬制資本の需要供給関係など擬制資本の価格を規制する諸要因の組み合わせをまとめて、擬制資本から発生する貨幣資本の過多の形態をみると、次のようになる。たとえば金融逼迫時のような貨幣資本に対する需要供給関係を考えることができる。とすると、そのもとでは、貨幣資本の投下形態である有価証券の売買価格は二重に下落する。すなわち、支払い手段として必要な貨幣が逼迫して貨幣資本の市場利子率が上がり、さらに必要な貨幣に換金するために証券が市場に投げ出されるとすれば、擬制資本の供給が増加するからである。国債のように収益率が保証されていても、あるいは現実資本の株式のように再

生産過程の攪乱の影響を受けようと、市場利子率があがれば、同じように売買価格は下落する。たとえば額面価格100、配当10の有価証券があるとす。市場利子率が5%で、その株式は利子率で資本還元されて200で売買される。ここで金融逼迫のような需要供給関係になり、市場利子率が10%に上昇するとすれば、その株式の資本還元価格は100に下落する。株式証券の市場価値は200から100に減少したことになり、その価格で売買されなくても、その価値は証券の所有者の手から消滅したものとみなされる。ここで支払い手段を求め、有価証券が投げ売りされれば、売買価格はさらに下落する。擬制資本にあっては、この様な形で資本の過多が現象する。再生産過程の攪乱の影響を受ける株式の場合は、現実資本が価値減少し、収益性配当率が低下するため、さらに市場価値の減少（株式の売買価格の下落）がつけ加わる。こうして資本の過多が拡大することになる。

ただし、この種の資本の過多は、現実過程（現実資本の価値増殖過程）には変化がないとすると、後の株式価格の上昇で相殺され、消滅してしまう。すなわち、金融緩和状態になり、市場利子率が低下すれば、その株式の資本還元価格は上昇し、さらに株式のもたらす所得が上昇すると予測されれば、その売買価格は投機的に上昇し、株式証券の市場価値は増加する。こうして市場における逆の運動が生じることによって、それまでに発生していた資本の過多は消滅してしまう。また、現実過程に変化があっても、過剰資本が廃棄されたあと、それらの証券が代表する現実資本が価値増殖を回復すれば、それらの証券については、下落した株式価格はもとの水準に回復する。

以上のように、証券は将来の請求権の蓄積であるが、この請求権の資本価値は、多くの場合現実資本の価値とは無関係に、資本・金融市場で規制される。国債のように何ら資本を代表していないか、あるいは株式のようにそれが現実資本の価値を表していると同じである。こうして、多くの貨幣資本が架空性を持った架空資本として市場に存在している。現実資本に対する請求権を基礎として、その請求権が市場価格を持ち、架空な資本価値となり、それが貨幣市場の諸条件に絶えず左右される。貨幣資本の過多はこの様な架空資本形態の市場価値の変動として存在することになる。

このほかに銀行資本には、準備資本の大部分を占める手形がある。現実の商品交換に基礎をおく手形は割り引かれて利子生み証券となる。手形に媒介される商品交換の連鎖がとぎれる可能性はあるが、手形を割り引き、利子生み証券とすること自体に資本の過多をもたらす可能性はない。ただし割引率の変動には利子率と同じように資本の過多をもたらす可能性がある。また、手形も利子生み証券として流通する限り、これまで見てきた擬制資本と同じように資本の過多をもたらす可能性はある。また、退職貨幣、言い換えれば預金の大部分も貸し出され、手形、株式、国債などの架空資本に転化してしまっている。さらに、貨幣準備（現金準備）さえも架空化している。すなわち、預金債務に対する支払い準備は手元の現金と中央銀行への預け金からなっているが、これは現実にはこの預け金に対する中央銀行の準備金にあたる。この準備金も現実には、経験的には預け金のわずか1/10程度でしかない。準備金も架空化している。もし金が出流したり、銀行券発行が増えれば準備金の架空化が進む。貨幣逼迫期に取り付け騒ぎが起きれば、その架空性は目に見えるものとなる。

こうして、貨幣資本の投下対象である擬制資本の運動は現実資本の蓄積運動からさらに乖離しており、証券の市場価値は貨幣資本の供給と市場利子率とに規制されて変動する。なんらかの理

山で現実資本の価値増殖や貨幣資本の需要供給関係に変化が生じれば、証券の市場価格は騰落し、それらに投下された貨幣資本が過多となることもあり得る。

- 注：1 『資本論』第25章「信用と架空資本」では、繁栄局面の末期に、支払い手段を得るための詐欺的な商品交換に向けた信用供給が、過剰な信用供給となる仕組みと経過が説明されている。そこでは、銀行信用の供給制限が金融逼迫をもたらしたが、ピール銀行法が停止され、現金準備の拘束が解かれ、その場がしのがれたことが指摘されている。『資本論』，S.422～，697頁～。
- 注：2 「それは、国家に貸し付けられた金額が支出されてしまっただけでなく、もともとその金額は、決して資本として支出され、投下されるよう予定されてはいなかったのであり、その金額は、それが資本として投下されることによるのみ、自己を維持する資本に転化されえたであろうからである。」（『資本論』，S.483，804頁。）
- 注：3 「現実資本の株式であっても、……この資本は、……諸企業に現実に投下されているか、または投下されるべき資本として……のみ実存するのであり、株式は、この資本によって実現されるべき剰余価値に対する比例的な所有権証書以外のなものでもない。」（『資本論』，SS.484/485，807頁。）

第3節 現実資本の蓄積運動と資本の過多

第1節では、現実資本の蓄積運動を基礎とし、貨幣資本市場の競争を通じて利子率が規定され、資本の過多が捉えられた。第2節では信用制度のもとで、貨幣資本の架空性、資本の過多の発生の可能性がどの様に生じるかを見てきた。こんどは、これまで前提していた現実資本の蓄積運動と貨幣資本の蓄積との関係を改めて問題にしなければならない。すなわち、貨幣資本の蓄積はその基礎としていた現実資本の蓄積運動をどの程度まで表現しているのかということである。そして、この貨幣資本と現実資本の関係を見た上で、資本蓄積上の諸矛盾は、現実資本の運動を基礎として貨幣資本にどのように現象するのかを考えよう。ただし、第30章「貨幣資本と現実資本Ⅰ」の冒頭では上記の問題提起とともに、「貨幣資本の過剰供給は、停滞する大量の貨幣……の現存と一致するのか」また「貸付資本の欠乏は……貨幣そのものの欠乏、流通手段の欠乏とどの程度まで一致するのか」という問題¹⁾が提起されているが、本稿ではこの貨幣量と貨幣資本量との関係は採り上げられなかった。したがってまた、管理通貨制度のもとにおける貨幣資本の過多もまだ全く考察が及ばない。

ここで新しい視点が必要になる。すなわち、この現実資本の蓄積運動について貨幣資本の需要供給関係を見るためには、具体的には産業循環の諸局面が前提となる。循環局面ごとの様々な蓄積運動の違いが貨幣資本の蓄積条件を規定するからである。とりわけ現実資本の過剰生産がどのように貨幣資本の過多に反映するのかを考察しようとするからである。ただし、議論の出発点となる産業循環の諸局面は資本蓄積のある典型的な状態を取り出すためのものであって、循環過程の展開そのものを説明しようとするわけではない。ここではまだ概念としての産業循環ではなく、表象としての産業循環をとりあえず前提にすることができるだけである。

(1) 産業循環と貨幣資本の蓄積

貨幣資本の蓄積はどこまで現実資本の蓄積運動（拡大も縮小も含む）を表現しているのだろうか。第30章「貨幣資本と現実資本 I」以下の各章の叙述を手がかりにして、産業循環局面を組み立てて類型化し、循環局面ごとに貨幣資本と現実資本との関係を見て行こう。ただし、循環局面の必然性や採り上げた諸範疇は全く論証されたものではないので、単なる事実の指摘にすぎない。また、ここでは一国の国民経済の枠組みの中だけで考える。

まず、「恐慌切り抜け直後の……産業循環の局面²⁾」、恐慌のあとの産業循環の開始期を考えよう。この時期、現実資本の蓄積運動を見ると、社会全体の再生産過程は縮小しており、生産資本の価値も収縮している。また、諸商品の価格は最低点に達したままで、商品資本の価値も収縮している。そして、市場価値は低下しているが、新たに資本蓄積を進めようという企業家精神は麻痺したままである。この様に産業循環の局面を想定すると、ここで貨幣資本の蓄積は次のようになると思われる。貨幣資本に対する需要を見ると、産業資本にとっては、商品価格が下落し、販売量も減少しているため、流通手段の必要が少なくなる。商業信用（事実上銀行による貨幣資本前貸しを指す）も収縮している。また、新規投資もまだ問題にならない。これらのことから貸し付け可能な貨幣資本に対する需要は減少する。他方、これに対して、この時期には、「以前には生産と商業に使用されていた貨幣資本が（再生産過程から遊離して——引用者）遊休貸付資本として現れ³⁾」、貸し付け可能な貨幣資本の供給は増加する。このような条件の下では、貨幣資本と現実資本との関係は次のようになる。すなわち、貨幣資本市場では貸付資本が遊休しており、市場利率は低水準となる。そのため、貸し付け可能な貨幣資本は産業資本からの需要と比べて相対的に豊富になる。こうして「産業資本の収縮……と貸付可能な資本の増加⁴⁾」が見られることになる。言い換えればこの時期の「貸付資本の過剰は……産業資本の停滞を表現⁵⁾」する。また「貸付資本の過剰は現実の蓄積の表現の正反対のものである⁶⁾」ということになる。

つぎに「再生産過程が過度緊張に先立つ繁栄状態⁷⁾」（これは引用文の表現にしたがったが、文字通りの繁栄局面ではなく、内容からいえば好況初期に当たる。）に達した局面、すなわち恐慌後の好転局面を考えよう。この局面では、現実資本の生産過程を見ると、生産が拡張しつつあり、資本蓄積も拡張しつつある。同時に、物価はゆっくりと上昇する。これに対して、貨幣資本の市場状態を見ると、貨幣資本は次第に多く使用される資本として現れ、貸付資本に対する需要は増大し始めている。他方、商業信用は拡張し、しかも円滑に還流している。そして、拡張している商業信用が貨幣資本の供給を確実にしている。このほかに現実資本の拡大しつつある蓄積運動の中からも貨幣資本となるべきものが生まれてくる。このような貨幣資本に対する需要供給関係があるとすると、そこでは、貨幣資本と現実資本との関係は次のように現れる。前述のような貨幣資本の需要供給関係は利率の上昇を抑制する。そうすると、利率はその最低限よりは高くなるが、依然として低い状態である。こうしたことから、この局面では、「低い利率、それゆえ貸付可能な資本の相対的な豊富さが、産業資本の現実の拡張と一致する⁸⁾」ということになる。ただし、「貸付資本の過剰はすでに減少しており、需要と比べて相対的に過剰であるに過ぎない⁹⁾」

さらに、繁栄期を組み立てて見よう。現実資本の蓄積についてみると、前述の好況期よりも、あらゆる形態での固定資本の大拡張と、新しい広大な企業の大量の開設とがつけ加わる。これに対して、貨幣資本の蓄積については前の時期の特徴に加えて、貨幣信用だけによる投機が目立つ

ようになる。この様な条件の下で利率に現れる貨幣資本と現実資本との関係を見ると、現実資本からの貨幣資本に対する需要が増加し、利率は平均の高さに上昇することになる。

最後に、恐慌期、産業循環の最終局面では次のように考えられる。すなわち、現実資本の蓄積状態を見ると、再生産過程が麻痺し、遊休産業資本の過剰が発生し、貨幣資本となるはずであったが、その価値が減少して売れなくなった商品資本があふれる。これに対して、貨幣資本の蓄積条件を見ると、信用が突然停止し、支払いが停滞し、支払い手段の不足する局面となる。ここでの貨幣資本と現実資本との関係は、利率が最高限度に達し、利子生み証券価格も利子の上昇につれて下落する。「貸付資本のほとんど絶対的な欠乏と並んで、遊休産業資本の過剰が生じる。¹⁰⁾」

以上のような産業循環の各局面を想定し、その局面ごとの諸契機の作用を整理して、貨幣資本の蓄積はどの程度まで資本の現実的蓄積の指標となるのかをまとめると、「一般に、貸し付け資本の運動は、それが利率において表されるように、産業資本（編集者の注によると、草稿では生産資本となっているという——引用者）の運動と反対方向に進むのである。¹¹⁾」産業循環のはじめには低い利率が産業資本の収縮と同時に起こり、産業循環の終わりには高い利率が産業資本の過剰と同時に起こる。「二つの時期のみが豊富な貸し付け資本と産業資本（草稿では生産資本となっているという——引用者）の大膨脹とが時を同じくして現れる。¹²⁾」それらは、低いとはいえ最低限よりも高い利率が恐慌後の好転と信頼の増大とともに現れる局面、また特に利率が平均的な高さに達する局面の二つの時期である。

ところで、このように現実資本の蓄積運動と貨幣資本に対する需要供給関係とがちぐはぐになる主要な要因は、第30章で示されているように、貨幣資本に対する需要要因が生産資本のための需要、主要には固定資本投資のための需要と支払い手段のための貨幣信用に対する需要とで構成されており、それぞれの需要が現実資本の蓄積状態、言い換えれば産業循環局面で異なるからである。¹³⁾また、現実資本の運動に限って見た貨幣資本への供給要因も、蓄積基金と支払い準備とでは背景となる資本蓄積上の契機が異なっている。こうしたモメントの組み合わせが貨幣資本の蓄積と現実資本の蓄積との複雑な対応関係をもたらしており、資本の過多の発生要因を複雑なものにしている。¹⁴⁾

(2)資本の過剰生産と貨幣資本の過多

それでは、資本の過多は産業上の過剰生産をどこまで表現するのかを見よう。

資本の過多の形成要因には、現実資本の蓄積に基づく貨幣資本の過多、信用制度に基づく過剰信用の供給、株式など擬制資本市場からの貨幣資本市場へ反作用などがある。このうち後者の信用制度や擬制資本市場を通して形成される貨幣資本の過多についてはすでに第2節で見た。ただ、こうしたものから生じる貨幣資本の過多は、今問題にしている現実資本の蓄積と直接の関係が少なく、それだけ貨幣資本の過多が現実資本の蓄積からより乖離する主要な要因の一つとなっている。これは「資本のいわゆる過多……は、……産業上の過剰生産の特殊な表現……とは別の特殊な現象なのか」という問題に当たる。¹⁵⁾

現実資本の蓄積から形成される貨幣資本の過多には、本節(1)で見たように、現実資本の過剰生産からくる貨幣資本に対する需要減少と現実資本の蓄積拡大がもたらす貨幣資本への供給増加とがある。前者は「資本のいわゆる過多……は、ただ産業上の過剰生産の特殊な表現法にすぎない

のか¹⁶⁾という問題に当たる。しかし、前者の現実資本に生じた過剰資本はすべて貨幣資本の過多になるわけではない。というのは、現実資本の過剰の多くは産業資本の過剰として再生産過程で発現し、過剰な資本価値が破壊されてしまっていた。したがってこの種の過剰資本は貨幣資本の過多には現れない。これに対して、恐慌を経過して不況期にかりうじて存続し得た過剰資本があるとすると、そのうち再生産過程から脱落して貨幣資本市場に流入するものが貨幣資本の過多の拡大に加わる。問題はこのことよりも、むしろこの循環局面では貨幣資本に対する需要が減少することである。すでに本節(1)で指摘したように、金融逼迫期を経たあとを見ると、不足していた支払い手段に対する貨幣需要が一段落し、設備投資資金に対する需要もまだ縮小したままであった。そうした局面では貨幣資本は行き場所を失って、貨幣資本に対する需要から見て過多となっている。

ただし、貨幣資本が行き場所を失ったといっても、銀行制度に集中される貨幣資本は、銀行内部で準備金の増加や、預金の増加という形態で、緩衝機構に吸収されてしまい、直接に貨幣資本市場にあふれて、利子率が低下するという形態をとって現れない部分もある。また、現実資本からの需要が収縮して貨幣資本が過多となっているとき、しかるべき利子率が実現できず行き場を失った貨幣資本が、これから拡大しようという擬制資本市場に流れ込み、擬制資本の収益性を求めるものもある。こうして、停滞する現実資本の蓄積とは別に、擬制資本市場が拡大しはじめ、擬制資本価格が上昇することもあり得る。これは貨幣資本の過多の特殊な形態と考えられる。

これらとは対照的に、現実資本の蓄積の拡大の一部が貨幣資本の過多をもたらす場合がある。資本蓄積の拡大にともない、利潤の一部が貨幣資本市場に流入しはじめる。それは、蓄積基金、収入などが貨幣資本となったものである。それに生産資本となるべき減価償却費、原材料などに対する支払い準備なども加わる。ここには、一定の規模に達しないで、まだ現実資本として機能できず、遊休している資本も貨幣資本として集中され加わる。もう一つは、この資本蓄積の拡大期に、信用の安定と拡大からも貨幣資本の供給は拡大する。ここでは、商業信用の連鎖も円滑につながり、支払い手段に対する需要にも問題はない。したがって、銀行信用に対する需要がそれほど大きくなく、貨幣資本の過多が形成されることになる。

もちろん、ここでも銀行業自身の蓄積拡大という緩衝機構によって、貨幣資本の過多がある程度吸収されるので、貨幣資本の過多のすべてが貨幣資本市場にあふれ出て、利子率が低水準となるわけではない。また、当然、貨幣資本の過多の一部が、平均的な利子率が得られる現実資本の蓄積へ向かわず、擬制資本の収益性を求めて、価格が上昇しはじめた擬制資本市場に流入し、擬制資本市場の拡大と価格上昇をもたらす。これも貨幣資本の過多の一形態である。

注：1 『資本論』，S. 493，822頁。

注：2 『資本論』，S. 502，838頁。

注：3 『資本論』，S. 511，856頁。

注：4 『資本論』，S. 502，838頁。

注：5 『資本論』，S. 512，856頁。

注：6 『資本論』，S. 512，856頁。

注：7 『資本論』，S. 505，844頁。

注：8 『資本論』，S. 505，844頁。

注：9 『資本論』，S. 512，856頁。

注：10 『資本論』，S. 505，844頁。

注：11 『資本論』，SS. 505／506，844／845頁。

注：12 『資本論』，S. 506，845頁。

注：13 『資本論』，SS. 505／506，844／845頁。

注：14 第30章「貨幣資本と現実資本 I」では、貨幣資本の投下対象を支払い手段と固定資本投資、擬制資本投資とに分けて捉え、産業循環の諸事実をもとにして、それらのそれぞれの運動が貨幣資本の蓄積と現実資本の蓄積とを乖離させる要因となっていると捉えられている（『資本論』，S. 494，S. 502，S. 505，824，838，844頁）。

注：15 『資本論』，S. 493，822頁。

注：16 『資本論』，S. 493，822頁。

第4節 資本の過多と価値実体

『資本論』第3部第30章「貨幣資本と現実資本 I」冒頭では、貨幣資本の蓄積はどの程度まで現実資本の蓄積の指標か、また貨幣資本の過多は現実資本の過剰をどこまで反映しているのが問題とされている。そこでは、商業信用が現実資本の運動に即したものであることを確認した後、¹⁾ 何の説明もなく、まだこの段階では論理的に扱えない産業循環の諸事実を持ち込み、その諸局面の資本蓄積の変動を所与の前提として、産業循環の諸局面に依りながら、そこでの貨幣資本の過剰の発生を前提にして、貨幣資本市場の変動を外的に規定している。そして、これを基にして現実資本の蓄積から貨幣資本の蓄積がどのように乖離するのかを考察している。この論理段階でこのような叙述が展開されているということは、現実資本と貨幣資本との乖離は最終的には産業循環に規定されるということを書いたかっただけかと思われる。貨幣資本の蓄積がいかに現実資本の蓄積から乖離するか、いかに現実資本の過剰を反映するかを見る限りでは貨幣資本の過剰の発生を前提にしてもよいかも知れない。

しかし、この論理段階では、産業循環の諸事実を持ち込まないで、利子生み資本論の抽象段階の枠組みの中で、貨幣資本の過多の発生とその限界、あるいはどこまで現実資本から貨幣資本は乖離しうるのかを明らかにするべきであったと考えられる。この節では、利子生み資本論の論理段階までだけで、現実の産業循環の変動を前提にしないで、あるいは資本の過剰の発生を前提にしないで、貨幣資本の蓄積が現実資本の蓄積からどこまで乖離するのか、資本の過多の発生を捉えようとする。そのためには、正常な資本蓄積の進行を前提にして、乖離の限界を明らかにしなければならない。

このように正常な資本蓄積の進行を前提にしなければならないとすれば、そこで支配的な法則は産業循環ではなく、ここまでで明らかにされている価値法則、再生産法則²⁾ということになる。ここでは、利子生み資本論から一旦価値論、再生産論にさかのぼって、貨幣資本の蓄積がどこまで拡大しうるのかを考察しよう。具体的には、架空な貨幣資本の創造とそれによってもたらされるはずのキャピタル・ゲインの価値を実現する価値実体は何かが問題となる。

(1)貨幣資本の蓄積の一般的拡大

はじめに、循環的変動のない現実資本の蓄積の拡大を前提にすることができれば、そして貨幣資本の創造が現実資本の蓄積の拡大に沿っているとすると、どこまで貨幣資本の蓄積は拡大できるのか、そこにはどのような制限の可能性があるのかを見ておこう。

現実資本の蓄積が拡大し続け、そこから貨幣資本市場に対して貨幣資本が供給され続ければ、貨幣資本の蓄積の一般的基礎は与えられている。これを前提にして、貨幣資本市場における競争が貨幣資本の需要供給関係を調整し、利子がしかるべく規定され、配分されるとする。このような現実資本の蓄積と貨幣資本市場とを前提にすることができれば、貨幣資本の蓄積はどこまでも拡大し続ける。またそうした現実資本の蓄積が前提されれば、利子をもたらず現実資本への貨幣資本の転化も継続する。それはさらに、貨幣資本の一源泉である現実資本の蓄積の拡大を促進する。このように、現実資本の蓄積の拡大を一般的基礎として、そこから貨幣資本が供給され続け、しかるべき利子もたらされる限り、現実資本の蓄積と貨幣資本の蓄積との相互促進作用は働き続ける。この条件の範囲では貨幣資本の蓄積には何の制限もなく、この経路の中で貨幣資本の蓄積は螺旋的に拡大していくことになる。

この枠組みの中で、貨幣資本の蓄積を一般的に条件づけるものは、現実資本の蓄積を規制する利率の変動だけである。そして、この条件の中だけで考えると、この利率を規定するものは、一つはもたらされる利子を分け合う貨幣資本家同士の競争である。もう一つは、一つの利潤を分け合って、現実資本の蓄積を支える企業者利得を得ようとする産業資本家とより多くの利子を得ようとする貨幣資本家との競争である。どれだけの利率が実現できるかが、この枠組みの中での貨幣資本の蓄積の主要な契機となる。言い換えれば平均的な利率が実現できるかどうか、現実資本の蓄積に基礎をおく貨幣資本蓄積の拡大の限度である。ここで利子と企業者利得とへの利潤の分裂とそれらの平準化が進んでいることを前提にすることができれば、両者の間で繰り広げられる競争は貨幣資本の蓄積を規制する一般的要因として作用するだけである。

それでは、現実資本の蓄積の拡大を前提にすることができれば、次に貨幣資本の蓄積の中で主要な規定要因である銀行の信用創造は、どこまで貨幣資本の蓄積を拡大することができるのかを見よう。銀行は、現在のあるいは将来の現実資本の蓄積と、それに対する期待に支えられた擬制資本市場の状態とを担保として、信用創造を行う。創造した貨幣資本に対して平均利率がもたらされ、また銀行に資金が流入し現金準備が拡大する限り、銀行はどこまでも信用創造を行う。そして、銀行の信用創造はその投下対象となった現実資本の蓄積を拡大する。こうして、今度は拡大した現実資本の蓄積がまた銀行信用の基礎となり、それが銀行による信用創造を拡大させ、貨幣資本は蓄積され続ける。

このように現実資本の蓄積の拡大を根拠にすることができる限り、この銀行の信用創造による貨幣資本の蓄積それ自体を制限するものは何もない。もし問題になるとすれば、銀行がわずかな支払い準備をもとにして、多くの貨幣資本を創造し、供給される銀行信用の大半が単なる支払い約束にすぎず、架空であるということから生じる。しかし、信用創造の大半が架空であるとしても、現実資本の蓄積の安定的な拡大が前提されれば、預金と貸出金との資金フローのバランスがとれている限り、この制限は一つの可能性のままであり、現実的な制限に転化することはない。

さらに、この枠組みの中で擬制資本形態での貨幣資本の蓄積は、どこまで拡大できるのかを見

よう。現実資本の蓄積の拡大を前提にすることができ、したがってまた将来の現実資本の蓄積に対して期待を持つことができるとすると、それを一般的基礎として、擬制資本に対する需要が高まり、擬制資本価格は上昇する。この様に擬制資本市場の基礎が与えられれば、貨幣資本は擬制資本に投下され、擬制資本市場に流入し続ける。そして、擬制資本市場に対して貨幣資本の流入超過が続く限り、擬制資本価格は上昇し、擬制資本市場は拡大し、キャピタル・ゲインが発生し続ける。このような貨幣資本と擬制資本市場との循環が想定できれば、擬制資本形態での貨幣資本の蓄積はどこまでも拡大する。また、貨幣資本が継続的に擬制資本に投下され続ける限り、擬制資本市場から資本を調達する現実資本の蓄積は拡大することが可能となり、将来の現実資本の蓄積に対する期待も高まる。そうすると、それがまた一般的基礎となり、貨幣資本が擬制資本市場に流入し続けることになる。

この様な擬制資本市場の拡大の循環を制約するものは、利子を受け取る貨幣資本に対して、キャピタル・ゲインと配当とを受け取る擬制資本との対立だけである。単位貨幣資本あたり利子（あるいは長期利子率）以上にキャピタル・ゲインが得られる限り、擬制資本市場は拡大し続ける。ここでも、利子と企業者利得とキャピタル・ゲインとへの利潤の分裂が進んでおり、しかもそれらが競争を通じて平準化されているとすれば、それらの間の競争は擬制資本市場の拡大の一般的な規制要因として作用するだけである。

以上のように、制約のない現実資本の蓄積を前提にすることができれば、貨幣資本の蓄積が拡大する一般的基礎は与えられている。その上で、貨幣資本の蓄積のそれぞれのモメントを見ると、貨幣資本市場における諸資本間の競争のあり方以外には、貨幣資本の蓄積を制限する可能性はないということになる。³⁾ 貨幣資本蓄積のこのような性質は、現実には様々な制約を受けつつも、現実資本の蓄積の発展に即して作用している。しかし、このことは、貨幣資本の蓄積は、一般的に現実資本の蓄積を基礎として、産業循環の変動を経た現実資本の蓄積の発展に即して、発展していくということを示しているだけであって、この発展の枠組みの中で貨幣資本の蓄積が現実資本の蓄積からどこまで乖離しうるのか、またその乖離を限界づけるものは何かという点を明らかにすることはできない。

(2) 貨幣資本の架空性の拡大

現実資本の蓄積の拡大を前提にすることができれば、どこまでも貨幣資本の蓄積は拡大することができた。今度は同じ過程を貨幣資本の価値実体の側面から見て、貨幣資本の架空性がどこまで拡大するのか、貨幣資本の蓄積にどのような価値的制約が生じるのかを見よう。⁴⁾

創造された貨幣資本は、現実資本の蓄積と擬制資本形態とに転化する。そのなかで、まず現実資本に対する信用創造における貨幣資本の架空性についてみよう。この現実資本に対する信用創造における貨幣資本の架空性については、従来から信用制度論で検討されてきている。⁵⁾ それらによると、商業、あるいは支払い手段に対する信用創造は、遠くて長期化した複雑な支払いの連鎖の中で、弾力的な再生産過程を極限まで押し広げ、順調に見えながら諸制限を飛び越える。まだ売れていない商品に対する投機的な思惑取引に対しても信用創造される。また、固定資本投資に対する長期にわたる信用創造は、一時的な設備投資の時期とその設備の立ち上がり以降の資本価値の長期の還流期間が異なっていることから、再生産過程の諸制限を超えて、あるいは社会的な

必要を超えて生産能力を拡張させる可能性を持つ。一般的には、貨幣資本の創造は、再生産過程を駆り立て、資本主義的な制限を超えて、現実資本の蓄積に内在する剰余価値の生産条件とその実現条件との内的な対立を促進する可能性を持っている。もし現実資本の蓄積に対する貨幣資本の創造がこうした現実資本の蓄積の諸条件を超えれば、他の条件がそのままであれば、貨幣資本は過剰に供給されることになる。こうして、現実資本に対する貨幣資本の架空性は拡大する。

このとき、現実資本の価値生産の実体に対応する貨幣資本の創造部分は、「拡張された生産という『健全な』土台⁶⁾」があり、価値実体を持っている。したがって再生産過程が円滑に流れ、資本の還流が確保され続ける限り、創造された貨幣資本の利子も含めた価値の実現と還流にとっては何も制約はない。問題は、現実資本の価値の増殖を超えて創造された過剰な貨幣資本の部分である。この部分は、生産物の供給が過剰となり、価格が低下したとき、結果的に過剰な貨幣資本の創造であったことが明らかとなる。もちろん外見的に再生産の循環が順調で健全であっても同じことである。過剰な貨幣資本の一部は、直接には貨幣資本価値の還流減少または遅延によって、準備資本の限界を超えてしまい、債務が履行されず価値破壊される可能性を持っている。すなわち、過剰に創造された貨幣資本の価値は、再生産過程を通して還流せず、その価値を実現することができなくなる可能性がある。そしてもし、このような貨幣資本の価値減少が生じれば、それは過剰な貨幣資本の創造を抑制する要因となる。この価値破壊が生じる可能性は、現実資本の蓄積が正常に進行することを前提にして架空な貨幣資本が創造され続ける限り、どこまでも強まっていく。逆に言えば、この可能性を現実的なものにする要因は信用制度の側には見いだせない。

次に、擬制資本がもたらすキャピタル・ゲインの価値を実現する価値実体について見よう。擬制資本に対する信用創造は貨幣資本の架空性をどのように強めるのだろうか。キャピタル・ゲインの価値実体は、擬制資本市場内部の貨幣資本価値の奪い合いから転化したものと擬制資本市場に流入超過した貨幣資本価値から転化したものが混じりあっている。

前者のキャピタル・ゲインは、擬制資本市場内部の擬制資本間の売買価格差から生まれる。それは他の擬制資本所有者のキャピタル・ロスと相殺される。もちろんある擬制資本家のものである時は儲かり、ある時は損をするということでも良い。いずれにしても、ここでのキャピタル・ゲインの価値変化は擬制資本市場の中だけで生じることであり、一方の得は他方の損という原理以外の何ものでもない。この場合のキャピタル・ゲインの価値源泉は他の擬制資本所有者の貨幣資本価値だけである。ここからどれだけキャピタル・ゲインが生じようとも、これだけを取り出してみると、その外部の貨幣資本市場に対する需要供給関係には変化がない。また、現実資本の価値生産のレベルに変化がないとすれば貨幣資本価値の総額に変化は生じない⁸⁾。この枠組みの中だけで見れば、また擬制資本価値がもともとほとんど架空だという点をいま問題にしないとすれば、この様な擬制資本所有者間の価値移転から生じるキャピタル・ゲインの発生には、新たに現実資本と貨幣資本との乖離をもたらすものはない。

ここで貨幣資本の蓄積を制限する可能性のあるものは、このキャピタル・ロスとキャピタル・ゲインとの格差、いかえれば一方に生じる資本の過多の価値破壊の負担である。予測した将来までの期間に得られるはずの平均的な利率（目に見える形では長期利率）を実現できなければ、損失を負担させられる当該資本は擬制資本市場でその一時的な損失を取り戻すべく将来のキャピタル・ゲインの回復を期待するか、あるいはその一部は擬制資本市場から退避して利子生み資本

の形態に戻ることになる。キャピタル・ゲインと利子とが平準化されているとすれば、戻るところは単なる遊休貨幣形態しかない。この前提の枠組みの中だけで考えると、極端には、キャピタル・ロスを負担する当該貨幣資本が価値破壊され、擬制資本市場から脱落するまで、他方の擬制資本所有者のキャピタル・ゲインは拡大することになる。しかし、キャピタル・ゲインの価値源泉がなくなるまでキャピタル・ロスを負担する貨幣資本が価値破壊されてしまえば、当の擬制資本市場は収縮してしまう。したがって、そこに行き着くまでが、この枠組みの中だけで考えた擬制資本形態での貨幣資本蓄積の限度となる。

後者のキャピタル・ゲインの価値源泉は、擬制資本市場に流出入する貨幣資本価値の流入超過分である。この流入超過分だけが、擬制資本価格の上昇と擬制資本市場の拡大とキャピタル・ゲインの拡大に転化する。その対象となるキャピタル・ゲインには、擬制資本の需要供給関係から価格上昇する部分とともに、将来に現実資本が生み出すはずの価値が期待されて擬制資本価格化し、その一部がキャピタル・ゲイン化する部分も含まれている。この拡大した擬制資本市場の価値の実体は、キャピタル・ゲインを求めて擬制資本市場に流入する貨幣資本からもたらされる。⁹⁾このうちの前述のように相殺されないキャピタル・ゲインの価値増加分は、擬制資本市場の外部の再生産過程から生み出された価値と銀行による架空な信用創造の流入以外のものはない。現実資本の蓄積の拡大を前提にして、擬制資本市場にこの様な貨幣資本が流入超過し続けるとすれば、価値実体を持たない架空な貨幣資本を含むキャピタル・ゲインは拡大し続け、現実資本の蓄積と架空な信用を含む貨幣資本の蓄積とは乖離し続ける。

この様にキャピタル・ゲインの拡大に基づいて、貨幣資本が擬制資本形態に転化する循環は、現実資本の蓄積の拡大から乖離してどこまでも続く。しかし、そこには現実資本によって将来の生み出されるはずの価値、いいかえれば現在から見ればまだ実体のない価値に対して、銀行信用に基づく架空な貨幣資本が創造されている。もし将来の現実資本の蓄積の拡大に対する擬制資本家の予測とその現実とが一致しなければ、それらの期待を根拠とするキャピタル・ゲインと擬制資本の価値の架空性との均衡は破綻し、過剰な貨幣資本は価値破壊されることになる。一般に資本主義的生産の無政府性のもとでは、これらが一致するかどうか不明である。

さらに、こうして発生したキャピタル・ゲインがまた新たな擬制資本価格の高騰のモメントとなっている。実体的根拠を持つ現実資本の蓄積から供給される部分であれ、銀行による信用創造部分からなる架空な貨幣資本であれ、投機とブームによって高騰した擬制資本価格に向けて貨幣資本が供給される。擬制資本市場は賭博的なものとなり、予測と現実とが一致する可能性はほとんどなくなる。したがって、将来に対する予測がはずれ、貨幣資本が擬制資本市場から退避し、擬制資本市場全体としてキャピタル・ロスが発生する可能性が大きくなる。今度は擬制資本市場内部の問題ではなく、擬制資本市場に対して架空な信用を創造した銀行と擬制資本に投下した貨幣資本所有者との全体にキャピタル・ロスいいかえれば資本の過多に対する価値破壊が生じる可能性が大きくなる。

擬制資本市場への貨幣資本の流入超過から生み出されるキャピタル・ゲインの拡大を見た範囲で、貨幣資本の蓄積の拡大を制約するのは、将来にわたる平均利率以上のキャピタル・ゲインが獲得できるかどうかというその水準が問題にならないとすれば、無政府生産のもとで生じる可能性のある損失を、言い換えれば貨幣資本の価値破壊を、貨幣資本家と擬制資本家とが全体と

してどこまで負担できるかということにかかっている。ここまでの範囲では、その負担の限度はたとえば銀行業者の「準備資本」の大きさ¹⁰⁾のようなものを考えることができるが、まだ概念的に規定できるものではない。

(3) 現実資本の蓄積と貨幣資本の蓄積との対立

まだ、ここまでの論理段階では、貨幣資本市場の枠組みの中だけ考察する限り、貨幣資本の蓄積の拡大に伴って、貨幣資本の架空性が強まるということが言えるだけであった。現実資本の蓄積と貨幣資本の蓄積との対立を現実的なものとして説明することはできなかった。そこで、ここでは現実資本の蓄積の拡大を前提にして、さらに資本の総過程としてみて、この貨幣資本の蓄積の拡大がどのように現実資本の蓄積と対立するのか、なにが現実資本の蓄積との乖離を制限づける現実的契機となるかを見よう。

まず、信用の創造がどのように再生産過程を駆り立て、その結果資本の過剰を促進し、現実資本の蓄積との対立をはらんだものにするのかを見よう。再生産過程に対する信用の一般的な作用は、『資本論』第27章「資本主義的生産における信用の役割」で指摘されているように「信用制度が過剰生産や商業での過度な投機の主要な梃子として現れるとすれば、それはただ、その性質上弾力的である再生産過程がここで極限まで強行されるからである。……資本主義的生産の……この桎梏、制限は絶えず信用制度によって突破される……」¹¹⁾。このように信用は一面では、もともと弾力的な再生産過程の制限を絶えず突破する。ところが、同時に、第30章「貨幣資本と現実資本 III」で指摘されているように「この信用の発達とともに、同時に生産過程をその資本主義的諸制限を超えて駆り立てる必然性、すなわち過剰取引、過剰生産、過剰信用が発展せざるを得ない。それと同時に、これは、いつでも反動を呼び起こすような諸形態で起こらざるを得ない」¹²⁾という。信用は他面では、過剰生産を発展させることになる。

一般的に見れば、資本蓄積は一方で生産能力を発展させ、他方で社会の大衆の消費を相対的に抑制しながら進んでいく。資本蓄積に内在するこの剰余価値の生産とその実現との対立は、現実資本の蓄積に向けた貨幣資本の創造の拡大によって強められ、過剰生産となって現れる可能性を強めることになる。具体的には、現実資本の蓄積の諸条件を超えて信用が創造されるとすると、社会の再生産規模の全体的な拡大のなかで、とりわけ社会の生産能力が社会の消費力より相対的に急速に拡大していく。すなわち、信用創造を受けて拡張された設備投資が生産方法の改良と生産規模の拡大を引き起こす。しかし、他方、社会の消費力の中心をなす大衆の消費は、資本蓄積の展開に伴って抑制されつつ拡大していく。こうして、信用の創造によって剰余価値の生産とその実現との対立が一層強まることになる。

このように、貨幣資本の創造の拡大が、一面では現実資本の蓄積の拡大を促進しつつ、他面ではもともと資本蓄積が持っていた過剰生産の可能性を促進する要因となるとすると、貨幣資本の蓄積の拡大は現実資本の蓄積矛盾を拡大し、その結果、貨幣資本の蓄積の一般的基礎であり、投資の対象であるはずの現実資本の蓄積との対立を強めることになる。これが貨幣資本の創造が現実資本の生産過程に及ぼす作用を考慮に入れた時の貨幣資本と現実資本との対立の可能性の発展である。¹³⁾

つぎに、以上のような信用創造と再生産過程との一般的な対立がキャピタル・ゲインの価値実

現を巡ってどのように現実化していくかをみよう。現実資本の蓄積の拡大を前提にすることができれば、貨幣資本の蓄積はどこまでも拡大していくことができる。しかし、貨幣資本の蓄積が拡大していくためには、しかるべき利子、配当、キャピタル・ゲインが得られなければならない。このうち利子と配当とは現実資本の蓄積に基づいて価値実体を持っているが、もう一つは創造された架空な貨幣資本が擬制資本市場に流入超過したものである。閉じられた一国の国民経済の中だけで考えると、架空な貨幣資本の創造がどこまで、何に基づいて可能であるかが問題となる。具体的には、キャピタル・ゲインの価値の実体となる架空な貨幣資本の価値を、最終的にはどの価値が実体として実現するのか、あるいは何が価値の実現を担うのが問題となる。

現実資本の蓄積について将来の予測と将来の現実が一致するとしても、閉じられた国民経済の中では、キャピタル・ゲインの価値実体となるはずの架空な貨幣資本の価値を実現するものは直接には絶えず流入し続ける貨幣資本である。現実資本に根拠を持つ価値実体を持った貨幣資本の流入をのぞくと、信用創造された架空な貨幣資本の価値のうち、擬制資本市場に流入超過してキャピタル・ゲインになるはずの価値部分は、信用創造が継続的に拡大していくとしても、信用創造からは価値はあらたに生み出されず、結局は現実資本の蓄積の拡大に基づいて増殖した価値の拡大分のうちから実現されなければならない。したがって、架空な信用創造によるキャピタル・ゲインの拡大が、もしキャピタル・ゲインを実現する価値実体を成すはずの、現実資本の蓄積の拡大による価値の増殖を超えれば、信用創造の拡大がキャピタル・ゲインの拡大をカバーし続けようとしても、信用創造によって発生するはずのキャピタル・ゲインの価値をいずれはすべては実現することは困難となる。

この時、さらにキャピタル・ゲインの実体的基礎となる現実資本の蓄積の拡大が問題となる。ここでもし、拡大した擬制資本市場から獲得されたキャピタル・ゲインあるいは貨幣資本のうち現実資本の蓄積に再投下される割合が小さく、キャピタル・ゲインが擬制資本市場の拡大に見合った現実資本の蓄積の拡大をもたらさないとすれば、したがって現実資本の蓄積の拡大の規模を超えて架空な貨幣資本が創造されれば、一国の再生産規模の拡大はその創造された架空な貨幣資本価値をすべては実現することはできなくなる。¹⁴⁾これが現実資本の蓄積拡大を基礎とする貨幣資本の創造の限度となる。

さらに、現実資本の現在の蓄積と将来の蓄積との間に現れる価値実現を巡る対立を見よう。既に見たように、利子の価値源泉は現在の剰余価値生産であるが、キャピタル・ゲインの価値源泉は直接には現実資本の将来に実現されるはずの利潤とそれを期待する現在の架空な銀行信用の創造とからなっている。また、キャピタル・ゲインをもたらす擬制資本価格の上昇の要因には継続的な貨幣資本の流入超過と現実資本の現在の蓄積の拡大に基づく将来の利潤に対する期待とがある。しかし、閉じられた一国の国民経済を前提にすると、その将来の架空な価値をキャピタル・ゲインとしていま実現するものは、擬制資本市場に流れ込む現在の架空な貨幣資本の流入超過分以外にはない。そこでもし、現在の現実資本の蓄積に対してよりも、将来の現実資本の蓄積の予測に対して、言い換えれば擬制資本市場に対して現在の貨幣資本の多くの部分が信用創造されるとしよう。その他の条件がそのままであれば、また貸し付け可能な貨幣資本総量が決まっているとすると、将来の現実資本の蓄積の基礎となるべき現在の現実資本の蓄積が相対的に制限されることになる。それは、擬制資本価格の高騰を支えるべき現実的物質的根拠をかえって弱めること

になる。こうしたことから、もともと擬制資本市場はこのような性質を持っていたが、キャピタル・ゲインをもたらす将来の現実資本の蓄積に対する信用創造とその基礎をなす現在の現実資本の蓄積とが対立する。したがって現在の資本蓄積を制約しない範囲が、現在の擬制資本形態での貨幣資本蓄積と現実資本への貨幣資本の投下との配分割合ということになる。

こうして、現在の現実資本の蓄積と貨幣資本の蓄積との関係でも、現在の貨幣資本の蓄積と将来の現実資本の蓄積との関係でも、いずれの場合にも、基礎過程では一国の国民経済の枠組みの中での現実資本の価値生産が、架空な貨幣資本の創造部分、またそれに基づくキャピタル・ゲインに対する価値実現を支えることになる。そこには架空な貨幣資本の創造に基づくキャピタル・ゲインの発生とそれを実現する価値生産、再生産の拡大との対立がある。もし過剰に貨幣資本が創造されるとすると、過剰に信用創造された貨幣資本の価値を実現する負担、あるいはその価値部分の破壊による損失の負担を、一国の現実資本の価値生産あるいは再生産過程がどこまでカバーできるかが貨幣資本の蓄積とそれがもたらす資本の過多の発生の限度である。この限度を超えれば、過剰に創造された貨幣資本の価値は破壊され、現実資本の蓄積と貨幣資本の蓄積との乖離は価値的に引き戻される。

おわりに

第30章「貨幣資本と現実資本」以降では産業循環の諸局面で形成される資本の過多を所与の前提として、現実資本の蓄積を貨幣資本の蓄積がいかんかに反映するかを説いていた。本稿では、ここまでの論理段階で明らかにし得る限りで、現実的な産業循環の変動を資本の過多の発生のモメントとしないで、正常な資本蓄積の進行を前提として、資本の過多の発生を捉えようとした。そのためには創造された貨幣資本のキャピタル・ゲインが何によって価値実現されるかを見なければならなかった。また、貨幣資本の創造とその価値実現とが再生産条件とどのように対立するかを見なければならなかった。

すなわち、まず、一般的な基礎として現実資本の蓄積の拡大を前提にすると、現実資本と貨幣資本とが相互に前提しあい、どこまでも貨幣資本の蓄積の拡大が可能であった。そこでは、貨幣資本の蓄積の拡大を制限する可能性のあるものは、貨幣資本市場における諸資本間の競争のあり方であった。また、この同じ過程を価値的に見ると、貨幣資本の蓄積の拡大は擬制資本市場やキャピタル・ゲインを拡大するが、架空な貨幣資本が創造され続ける限り、キャピタル・ゲインの価値は実現され、貨幣資本の架空性はどこまでも拡大していく。しかし、キャピタル・ゲインの価値を実現する信用創造が現実資本の蓄積に基づく価値の増殖を超えれば、いずれは擬制資本形態をとった貨幣資本の価値が破壊されざるを得なくなる。さらに、この過程を総過程としてみると、一般に信用創造による再生産過程の駆り立ては剰余価値の生産とその実現との対立を強めた。その上で、キャピタル・ゲインをもたらす架空な貨幣資本の創造がその価値を実現する現実資本の蓄積の拡大を超えて行われると、キャピタル・ゲインの価値を全ては実現できなくなる。さらに、現在の現実資本の蓄積より将来の現実資本の蓄積の予測すなわち擬制資本市場に多くの信用創造が行われれば、将来キャピタル・ゲインをもたらすはずの現在の現実資本の蓄積を制約する。

こうして、現実資本の蓄積と貨幣資本の蓄積とが対立し、これらが貨幣資本の蓄積が現実資本の蓄積から乖離する限界をなすということになる。しかし、資本の過多の発生の必然性はまだこの論理段階では明らかにすることができない。それには、少なくとも産業循環論の段階への上向を待たねばならない。

ところで、貨幣資本の蓄積を主要な資本の蓄積形態とする今日の資本主義経済の段階におけるバブルの発生とその崩壊は、貨幣資本のこのような架空性と乖離性を萌芽としていると考えられる。ただ、原理論の課題ではないが、こうした貨幣資本に内在する架空性、乖離性が、現実資本・金融市場を巨大にし、資本・金融市場での貨幣資本の蓄積が資本の蓄積の主要なモメントになるのには、資本蓄積の歴史的な発展が必要であると思われる。また、過剰資本概念としても、この資本一般の利子生み資本論の段階からさらに競争、国家財政・管理通貨制度、国際関係という資本概念の展開に沿って、それらの各展開段階で、独占支配による過剰資本の転嫁、財政支出・通貨政策による過剰資本の吸収、国際金融市場への過剰な貨幣資本の流出入など過剰資本の存在形態、媒介形態を把握しなければ、今日の資本・金融市場の拡大とその限界を明らかにするところまでたどり着くことはできない。

注：1 「信用の最大限度は、この場合には、産業資本の精一杯の充用、すなわち、消費の諸限界を顧慮しない、資本の再生産力の極度の緊張に等しい。消費のこの諸限界は、再生産過程そのものの緊張によって拡大される。……再生産過程が円滑に流れ、それ故資本の還流が確保され続ける限り、この信用は持続し膨張するのであり、そしてその膨張は、再生産過程そのものの拡張に基づいている。還流の遅滞、市場の供給過剰、価格の下落の結果、停滞が生じるやいなや、産業資本の過剰が——と言っても、産業資本が自己の諸機能を果たし得ないような形態での過剰が——実存する。」（『資本論』、SS. 499/500, 833頁）第30章冒頭では、銀行信用の一般的基礎として、単なる貨幣貸し付けとして商業信用を片づけているが、その意義は、商業信用論というよりは、貨幣資本と現実資本との関係の考察の中で考えると、商業信用が現実の再生産過程にまったく根拠をおいているという点を確認し、それと区別して、銀行信用、貨幣資本が架空性を持ち、現実資本から乖離していることを明確にしようとしたものと理解することができる。

注：2 利潤のうち内部留保部分が貸付可能な貨幣資本に転化する時、投下諸部面の不足にぶつかり、貸付資本の過剰供給が生じるとすれば、それは資本主義的生産に制限があることを示しているが、「そのあとに続く信用詐欺は、この過剰な資本の使用にたいする積極的な障害がないということを証明している。とはいえ、資本の価値増殖の諸法則による、資本が資本として価値増殖できる諸制限による、障害はあるのである。」（『資本論』、S. 523, 876頁）という。価値増殖の諸法則による制限が何を指しているのかは明らかではないが、本稿ではそれを価値法則、再生産法則による制約と考えている。

注：3 「貸付資本のこのような急速な発展は、現実の蓄積の結果である——というのは、その発展は、再生産過程の発展の帰結であり、またこれらの貨幣資本家の貯蓄源泉をなす利潤は、再生産資本家達が絞り出す剰余価値からの一控除分（同時に他人の貯蓄の利子の一部の取得）に過ぎないからである。」（『資本論』、S. 519, 869頁。）

注：4 川波洋一氏は『貨幣資本と現実資本 資本主義的信用の構造と動態』、有斐閣、1995年、第3章「貨幣資本と現実資本の不均衡」で、信用創造論とともに銀行信用の自律的拡張論が必要であり、銀行信用の自律的な拡張が不均衡の直接的な動因となるとされる。そして、銀行信用の自律性を産業循環の中で検証し、その実体的根拠を現実資本の蓄積から乖離して形成される貨幣資本に見いだしている。しかし、「銀行信用の自律的膨張も無限ではなく、膨張した信用を元の水準に引き戻す強力かつ急激な収縮力が現実資本蓄積と貨幣資本蓄積の間で作用しあう」（『同書』、116頁）という。すなわち、

銀行信用の自律的拡張は現実資本蓄積との不均衡を累積させて行き、現実資本蓄積の過剰が深刻になれば、信用の拡張は困難となる。この不均衡はまた現実資本蓄積および貨幣資本蓄積の各次元にも累積する。こうした構造的要因のもとで、これらの不均衡の拡大が限界づけられる。もともと現実資本の過剰蓄積が基礎過程にあり、その限界を克服するための信用創造の拡大の操作が信用創造の拡大を困難にする。こうした困難さが貨幣市場に反映し、利子率を上昇させ、信用拡張を制限する様に見えるというわけである。ところが、現実資本の過剰蓄積を前提にして、不均衡累積の機構を信用制度の枠組みの中で捉えようとしておられ、現実資本の蓄積と貨幣資本の蓄積との対立がこの論理段階なりに具体的には説かれていないように思われる。ここでは、氏のこうした作用の指摘を生かして、貨幣資本の蓄積と現実資本の蓄積の乖離の限界を価値論的な視点から捉えようとした。

注：5 商業信用の限界は、第30章 貨幣資本と現実資本 I、で指摘されている。この項は『資本論』、S.496/502, 827/837頁の叙述を、事実上銀行業者信用に読み替えて、手がかりにした。

また、川波洋一氏の指摘によると、『同書』、第3章「『貨幣資本と現実資本』の不均衡—資本主義的信用の動態分析—」、第3節不均衡累積と利子率、1不均衡の累積と銀行信用、では「信用操作による本質の隠蔽は、一定の段階で限界に達する。その根本的な要因は、銀行信用の自律的拡張が進行する過程で、同時に順調な蓄積を阻害する不均衡が累積されていったことである。解明すべきはそのメカニズムである。銀行信用が自律的に拡張していき、結果的に不均衡構造を醸成していく過程は、根底にある担保の質を規準にして3つの段階に分けることができる。

第1は、銀行が実際の取引に基づいて発行された手形の割引という形で短期の運転資本貸し付けを行う段階である。……その根底には、円滑な資本環流という健全な基礎がある。……

第2は、銀行が固定資本調達のために長期信用を供与する場合である。……この運用形態は、銀行にとって運用資本の長期固定化と資産の流動性の著しい低下を意味する。……

第3は、思惑取引への銀行信用の進出である。……」『同書』117/118頁）と、現実資本蓄積の拡大に基づきながら、それから関わりない信用拡張に向かうメカニズムが示されている。さらに、同節2不均衡構造の多層化では、「むしろ、現実資本の蓄積および貨幣資本蓄積の不均衡が様々な次元において累積していく点に注目すべきである。……現実資本蓄積の次元における不均衡は、それ自体が貨幣資本蓄積の次元における不均衡を醸成していく重要な契機となる。好況末期の局面においては、乖離した貸付可能な貨幣資本を基礎に自律的に拡張される架空な銀行信用によって、不均衡の極致的現象である信用膨張が現れる。現実資本蓄積から乖離しながら、貸付可能な貨幣資本蓄積および銀行信用の拡張が進行していく状況も、不均衡の累積と捉えるべきである。」（『同書』120/121頁）と、不均衡の基礎構造が指摘されている。本稿では、これらのなかで、生産過程と流通過程との統一を一般的に反省して明らかにされた現実資本の蓄積における内的対立が、貨幣資本の創造に媒介されて現実的矛盾に転化するという要因を、過剰に創造された貨幣資本の価値がどこまで還流するかという点からとらえようとした。

注：6 『資本論』、S.505, 844頁。

注：7 「恐慌の前夜および恐慌中には、商品資本は潜勢的貨幣資本としてその属性においては収縮している。それは、その所有者およびその債権者にとっては（同じく手形と貸付資本との担保としても）、それが購入されたとき、またそれに基づいた割引および担保貸し付けの取り決めがなされたときに比べて、より少ない貨幣資本を表している。⁷⁾」（『資本論』、S.508, 849頁。）ということになる。恐慌を想定しなくても、貨幣資本の価値減少の可能性はなくなる。

注：8 「これらの証券の価値減少または価値増大が、それらが代表する現実資本の価値運動に関わりがないものである限り、一国民の富の大きさは、価値減少または価値増大の前も後も全く同じである。」（『資本論』、S.486, 810頁）

注：9 「これらの証券の蓄積が……（現実資本の——引用者）……蓄積を表現する限りでは、この蓄積は、現実の再生産過程の拡大を表現する……。しかし、それ自身商品として取り引きされる、それ故それ自身資本価値として流通する、複写としては、これらの証券は幻想的なものであり、そしてそ

これらの価値は、それらが権原となっている現実資本の価値運動とはまったく関わりなく騰落しうる。」（『資本論』，S. 494，824頁）

注：10 『資本論』，S. 497，828，830頁。

注：11 『資本論』，S. 457，764／765頁。

注：12 『資本論』，SS. 523／524，876／877頁。資本論翻訳委員会訳では「この信用の発達」に当たる部分は「この過多」と訳されているが、内容から理解すると、*ihr* は「信用の発達」を指すものと考えられる。

注：13 『経済学批判要綱』，第2分冊，資本にかんする章——第2篇 資本の流過程で資本の制限について考察する中で、「全般的な過剰生産の恐慌にあつては、矛盾は種々の生産的資本のあいだにではなく、産業資本と貸付資本とのあいだに——生産過程に直接含まれたものとして現れる資本と、貨幣として生産過程の外部に自立して（相対的に）現れる資本とのあいだにあるのである。」（大月書店、『経済学批判要綱』，第2分冊，341頁，*Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie*, Dietz Verlag, Berlin, 1974, S. 316）として、すでに総過程として矛盾を把握する視点を示している。

注：14 架空な貨幣資本の流入超過分が全てキャピタル・ゲインに転化するわけではない。生産条件などがそのままであれば、それらの架空な貨幣資本の過剰な創造部分は、一部は貨幣資本が単なる流通手段の供給過多として物価上昇に消えてしまい、国民経済全体に降りかかる。そこでは、過剰な貨幣資本の価値の一部が上昇した物価によって計られ、貨幣資本価値が減少することになる。また、貨幣資本市場の諸条件がそのままであれば、過剰に供給された架空な信用創造の一部は、貨幣資本市場において供給過剰となり利率の低下に消えてしまう。この過剰な貨幣資本は、低下した利率によってはかられ、その価値部分が減少したものとして見なされる。さらには、擬制資本市場の諸条件がそのままであれば、過剰な貨幣資本の創造は一部は価値実体を伴わない擬制資本の単なる価格の高騰に消える。擬制資本の価格は架空な信用創造によって一旦は高騰する。その限りでは、一時的にこの価格高騰はキャピタル・ゲインを実現する担い手となる。しかし、どこまでも架空な貨幣資本の創造を拡大することはできない。現実資本の蓄積に基づく価値実体を持った貨幣資本の供給が伴わず、いずれは高騰した擬制資本の価格を価値的に実現できなくなり、擬制資本の価格はもとに戻る。